

## 学位論文審査の結果の要旨

学位記番号	※ 甲第 40 号
-------	-----------

氏 名 朱美栄

論文題目：20 世紀初頭から第 2 次世界大戦終結に至るまでの日系製油  
企業の満州進出とその展開—日清製油を中心に—

### 学位審査委員

主査 西尾 林太郎

副査 秦 忠夫

副査 真田 幸光

## 学位論文審査の結果の要旨

平成 26 年 1 月 7 日 10 時 30 分～12 時 10 分、星が丘キャンパス 1 号館面接室 4 において、本論文審査が実施された。これについて以下のように報告する次第である。

まず、今回提出された論文は本文 110 ページ、補論 9 ページ、附「満州各地の異なる流通貨幣」、「満鉄並行線」・「東北地方における鉄道一覧」・年表、参考文献一覧等 13 ページ、合計 132 ページからなり、その課題と構成は以下の通りである。

本論文の課題とするところは、日露戦争後における日系製油企業の満州進出とその後の事業展開について、それを巡る満州の政治的経済的社会的環境を明らかにしつつ日清製油を中心に分析することにある。

### 序章

#### 第 1 部 満州大豆をめぐる日本と満洲事情

##### 第 1 章 満州大豆と日本と満洲事情

##### 第 2 章 満州大豆の流通をめぐる諸事情

#### 第 2 部 日清製油を中心とする日系製油企業

##### 第 3 章 日系製油企業の満州進出—日清製油と豊年製油の創業—

##### 第 4 章 満州国建国以前における日系製油企業の展開

##### 第 5 章 満州国建国以降における日系製油企業の発展

### 終章

#### 補論 戦後における日清製油の中国進出—大連日清製油の創業とその展開—

### 資料

#### 参考文献一覧

冒頭、朱美栄氏より論文の表題に関し訂正の申し出がなされた。「20 世紀初頭から 1940 年代までにおける日系製油企業の満州進出とその展開—日清製油を中心に—」を「20 世紀初頭から 1940 年代半ばまでにおける日系製油企業の満州進出とその展開—日清製油を中心に—」への訂正希望である。これに対し 3 名の委員が別途協議し、「1940 年代半ば」というより「第 2 次世界大戦終結」とした方が、本論文の内容をよりの確に反映していると判断し、同氏の希望を容れるとともに、さらに「1940 年代半ばまでにおける」を「第 2 次世界大戦終結に至る」と修正したほうがいいのではないかと、この結論に達し、朱美栄氏もこれに同意した。

続いて同氏から執筆目的、論文の内容及び昨年 7 月に実施された公開セミナーで指摘された問題点などをどのように克服したかについて、さらにその後加筆した部分についてそれぞれ詳細な説明がなされた。それを受け、3 名の審査委員からそれぞれ質問がなされた。

### 要約

本論文の要約は以下の通りである。

#### 第 1 章 満州大豆と日本と満洲事情

日本では江戸時代において鰯、鯀等の魚粉が金肥として重要な農業肥料であったが、漁

## 学位論文審査の結果の要旨

獲高の大小によってその供給量や価格が大きく変動した。それは明治になっても変わらなかったが、日露戦争後南満州に日本が進出するに至り、日本は満州大豆に注目するようになった。食用油や植物性工業油脂の原料としてでなく、農業肥料としてである。油を絞った後に残る油粕は農業肥料として極めて有効であり、明治末から大正初年にかけて、広く日本の農家で使われた。

### 第2章 満州大豆の流通をめぐる諸事情

ポーツマス条約の発効以来大挙して満州に進出した日系企業であったが、その規模の拡大と共に、大量の原料すなわち大量の満州大豆を必要とした。満州では、大豆を始めとする穀物の複雑な流通経路や糧棧(りょうせん)と呼ばれる問屋・倉庫・金融の複合体が存在し、加えて煩雑な商慣習さらに清朝滅亡後の大小の軍閥割拠、通貨の多元化が日系企業の安価な原料獲得の大きな障害となった。さらに中国側による満鉄平行線の敷設事業の進展が満鉄を始めとする日系企業の経営を脅かした。他方で、第1次世界大戦後における欧米からの安価な人造肥料—化学肥料が大量に日本国内に流入した。また、第1次世界大戦の勃発を画期として欧州に満州大豆が輸出されるようになり、満州大豆は次第に国際商品となるに至った。満州では大豆が品薄となり、このことがまた日清製油など日系製油企業の業績不振に拍車をかけた。日清製油は原料供給先の満州事情と安価な化学肥料—硫酸に挟撃されたのである。

### 第3章 日系製油企業の満州進出一日清製油と豊年製油の創業—

1907年、大倉喜八郎は、戦前より北海道の鯨粕でなく満州大豆の絞り粕に注目しビジネスを展開してきた愛知県の肥料商・松下久次郎と提携して「日清豆粕製造株式会社」(後の日清製油)を設立した。設立当初は他の日系企業と同様に当時大豆の集積地であった営口をビジネスの拠点としたが、ほどなく大連に大規模な工場を造り、同地を拠点とした。旅順・大連はロシアから譲り受けた満鉄の始点であり、大倉はその満鉄の輸送力に注目したのである。それは日清戦争後いち早く満州大豆に注目した三井系の三泰油坊が港湾都市営口に拠点を置いたことと対照的である。

創業当初より、日清製油は絞り粕を円盤状に固めた「円型豆粕」を製造し、それが日本の農村に広く受け入れられ好調な発展を続けた。また同社は製造業でありながら大豆の取り扱いを中心とする商社でもあった。すなわち同社は主に満州大豆の買い付けや満州大豆による大豆粕の製造、販売を営み、1910年代前半期には、7%の配当を実現していた。しかし、第一次世界大戦の終結から1920年代末期に至るまで、原料仕入れ価格の高騰と製品の売れ行きが伸び悩み、同社は不安定な経営状態に陥った。苦しい経営の中、1930年代に至り満州国の建国と共に、日清製油は大きく発展した。

他方、豊年製油の創業は1922年で、当時三井物産をも凌ぐと言われた鈴木商店の製油部から独立する形でなされた。鈴木商店は、満鉄中央研究所から当時最新鋭の製油技術「ベンジン抽出法」を工場ごと譲り受け(大連工場)、大豆油と豆粕製造にのり出した。それはちょうど豆粕消費の黄金期にあたり、豊年製油の生産規模を徐々に拡大させた。しかし、1920年代当時、最大規模かつ最新鋭の生産設備を持つ製油企業・豊年製油では

## 学位論文審査の結果の要旨

あったが、同社の主力製品である顆粒状の「撒豆粕」は知名度が低く、日本の農家への浸透には時間がかかった。そして硫酸などの化学肥料の台頭、満洲大豆買付の困難性、世界的な不況を含め、設立当初からその発展には多くの困難が伴った。

### 第4章 満洲国建国以前における日系製油企業の展開

1920年代、日本国内は戦後不況に加え関東大地震や金融恐慌のため、不景気はさらに深刻となり、農家の肥料購買力が低下した。満洲においても、欧州への大豆の大量輸出と連年の不作のため、原料大豆の品薄による原料高・製品安の状況が続いた。また張作霖をはじめとする満洲軍閥間の度重なる戦乱（第一次奉直戦争、第二次奉直戦争など）は、満洲の農業生産に更なるダメージを与えた。日清製油は危機を脱するために、経費節約、企業合理化などの方針を作成した。それに基づき、満洲における長春、開原、奉天の三出張所と日本国内の神戸、下関の2つの出張所を閉鎖し、人員を削減し、備品の売却を実施した。1920年代後半には満洲の覇者となった張作霖・張学良政権が独自の流通網を確保し独自に大規模な糧栈を営んだ。特に張学良は自律的な満洲政権の構築を目指し、民族産業の振興を図り、経済的基盤の整備に尽力した。こうして、1920年代末にはこの張氏政権は満洲大豆や穀物による日系企業に立ちはだかつたのである。

### 第5章 満洲国建国以降における日系製油企業の発展

日系企業にとり、こうした大きな問題を根本的に「解決」したのが1932年の「満洲国」建国であった。傀儡国家による統一通貨の創出、全鉄道網の把握、満洲特産専管制度の施行とそれによる統制経済の下で、日系製油企業の発展の妨げとなるさまざまな障害は急速に除去されて行った。しかし、数年後日清製油や豊年製油をはじめ日系製油企業は戦時経済体制に組み込まれて行った。日清製油はひまし油を中心とする航空機用潤滑油を製造の中心としつつ多種雑穀搾油生産体制を確立し、その経営は軌道に乗った。これに対し、豊年製油は大豆油・豆粕生産に特化し、大豆油の日本国内シェアの70%、同じく豆粕については50%を占めるに至り、大豆油・豆粕について日清製油のトップの座を奪った。こうして、日清製油を始めとする日系製油企業は「満洲国」によって経営的に「救われ」、戦時経済体制に組み込まれて行ったのである。

### 終章

日露戦争直後満洲に進出した日清製油の経営は第1次世界大戦までは好調であったが、大戦後不調となった。このころ最新の生産設備を有し、固形でなく顆粒状の新製品を生産した豊年製油の業績も順調ではなかった。しかし、共に「満洲国」の出現でその経営は一転して順調となった。日清製油や豊年製油は「満洲国」の庇護の下、日本の戦時経済体制の一角を担った。そして、1945年8月、満洲に進出したソ連軍によって工場等の設備は全て接収された。

### 補論

ソ連撤退後の1954年1月、旧日清製油の大連工場を中心に大連油脂工業総場が設立されたが、1972年の日中国交正常化以降、日清製油と大連油脂工業総場との交流がはじめられた。1944年に大連支社の責任者であった坂口幸雄がその交流を担った。この交流の

## 学位論文審査の結果の要旨

実績の積み重ねに基づき、1983年中日がそれぞれ50%出資する大連日清製油の設立について合意を見、1990年9月最新の設備を備えた大連工場が竣工した。2005年には大連開発区に第2工場が設立された。

### 評価

朱美栄氏は満州に関する経済史や日中関係史にかかわる先行研究をふまえつつ、満鉄特に多くの満鉄調査部の刊行資料を丹念に読み込み、日清製油をはじめとする日系製油企業が事業展開した中国東北部＝満州の諸事情を明らかにした。すなわち、日清製油をはじめとする日系製油企業の事業展開をフォローしつつ、満州の大豆取引の実情を多方面から明らかにした。特に糧棧と呼ばれる問屋組織をよくフォローしている。また、張作霖・学良父子の政権と大豆との関わりも明らかにしている。日清製油を中心に、こうした日系製油企業が満州の所与の条件下でどのように事業を展開して敗戦に至ったか、精緻に描かれている。満州の経済や政治に関する研究は数多いが、個々の企業の事業展開を中心にした研究は極めて少ない。例外的に満鉄や三井物産に注目した研究や資料が刊行されている。満鉄自身あるいは満鉄OBによって『南満洲鉄道株式会社十年史』が第1次から第4次にわたって刊行されてきたし、近年、坂本雅子『財閥と帝国主義—三井物産と中国』（ミネルヴァ書房、2003年）が刊行され、三井物産の満州における事業展開が明らかにされた。しかし、満鉄という巨大な国策会社と同じく三井物産という巨大な総合商社とは別に、国策に乗って満州に進出した個々の企業の事業展開についての研究はない。ましてや、日清製油を始めとする日系製油企業の活動について満州の諸条件と関連づけて論じた研究はない。この限りにおいて本論文は独創的である。

しかし、一方、それ故に本研究はやはり国家戦略との関連で構成され、立論されるべきではなかったのか、という疑問は残る。日清製油という企業が大日本帝国の国策、特に食料、農業そして油脂工業といった分野にどのように位置付けられるのであろうか。この点は是非とも究明して欲しかった。また、終章で日系製油企業の満州進出とその展開についての歴史的な位置づけがさらに明確になされるべきではなかったか。また、日本語としての表現に正確さ適切さを欠くところが散見される。

しかしながら、以上は先に述べた本論文の学問的な意義を些かなりとも減ずるものではない。よって、本論文は十分博士論文として認められるべきである、と考える。

以上